

第10章 共和党大統領候補と外交・安保論

高畑 昭男

はじめに

共和党は2008年、2012年の大統領選で惨敗を重ね、オバマ大統領に2期8年の政権担当を許してしまった。外交・安全保障政策においても最近まで内部で足並みの乱れが続き、「反オバマ」という以外に目立った焦点がないままに流れてきた。2016年大統領選に向けて一時は17人もの大統領候補が乱立するなど、「烏合の衆」といった観もあった。

この背景には、対外関与・介入を嫌う草の根保守「茶会運動」が依然として議会共和党の根強い支持基盤となっていることが第一に挙げられる。これに加えて、2001年の9/11同時多発テロ以来足かけ15年の長きに及ぶ対テロ戦争（イラク、アフガニスタン戦争を含む）をめぐって国民全体が厭戦気運に包まれていること、さらにはポピュリズム感覚で世論の支持を集めた大富豪ドナルド・トランプ候補による「トランプ旋風」の存在も、共和党に対する「混迷」のイメージに拍車をかけてきたといえる。

一方、世界情勢は2013年9月にオバマ大統領が「世界の警察官」を放棄する演説¹を行って以来、ロシアによるウクライナ・クリミア半島併合や、イスラム過激派組織「イスラム国」の台頭をはじめとするシリア問題や中東情勢の混迷、東アジアにおける中国の強引な海洋進出などに見られるように、国際秩序の乱れが急速に目立ち始めた。これを契機に、共和党内ではこうした国際環境の劇的な劣化の原因を「オバマ政権の国際関与の縮小と撤退にある」とする意見が高まり、「強いアメリカの再生」や1980年代のロナルド・レーガン政権による「力による平和」といった共和党保守の外交・安保路線への回帰を求める声が多くなり出始めた。一方では従来のように孤立主義に立つ流れも依然として存在している中で「ポスト・オバマ」のアメリカ外交を展望するには、共和党の外交・安保思想にどんな流れがあり、何をめざそうとしているかを改めて探ることが現段階の急務といえよう。

本章では、孤立主義から介入主義まで共和党の幅広い外交・安保思想の類型や特徴などについてあらためて整理し、それぞれに導かれるアメリカ外交や国際関与の姿を探る。その上で、2016年大統領選に向けた今後の展開や現時点の見通しについても展望していきたい。

1. 共和党の外交・安保思想の類型

共和党の外交・安保思想の類型には多くの先行研究があるが、ここでは最も分かりやすい分類として、以下の6つの類型を検討する²。

(1) リアリスト (現実主義者)

一般にリアリストの外交はニクソン・キッシンジャー型の外交を志向し、いわゆる「保守穏健派」の思想と重なる部分も少なくない。レーガン政権(1981~89年)以前の共和党外交の主流派的存在であり、現状維持をめざして勢力均衡や交渉・妥協を重視する。国際協調を意識し、国連などの国際機構や同盟関係を活用し、武力行使には慎重といえる。こうした点から政策面では下記の保守強硬派、新保守主義と対立することが少なくない。該当する人物像を挙げるならば、ブッシュ父子両政権にわたって政策顧問役を務めたブレント・スコウクロフト(Brent Scowcroft)や、G.W.ブッシュ政権1期目の国務長官だったコリン・パウエル(Colin Powell)らは、キッシンジャー路線の流れを汲む典型的なリアリストと位置づけられる。

(2) 保守強硬派

保守本流を自認し、対外的脅威に力の行使で対処する志向が強く、レーガン流の「力による平和」を掲げる。同盟国や国益を重視する半面、国連など国際組織を通じた国際協調には懐疑的で、単独行動主義的傾向が強い。紛争解決後の国家建設支援、経済支援、人道的介入には否定的である。保守大衆層にアピールしやすいポピュリズム的政治文化を反映している。レーガン政権の国防長官を務めたキャスパー・ワインバーガー(Caspar W. Weinberger)、G.W.ブッシュ政権のディック・チェイニー副大統領(Richard Cheney)、イラク戦争を指導したドナルド・ラムズフェルド国防長官(Donald Rumsfeld)らはその典型といえる。

(3) 新保守主義 (neo-conservative)

「力」(軍事力)に「道義(正義、道徳性)」重視を加えた「力と道義による秩序」を志向する。1960~70年代に民主党タカ派の一部が転向した。第二次大戦期にナチス・ドイツやソ連から米国に亡命・逃避したユダヤ系知識人が多く、強烈な反全体主義、反共、反専制思想が根底にある。自由、民主主義、人権などアメリカ型価値の拡大と敷衍が米国や世界全体の利益になると考え、こうした思想を実現するために、アメリカが「善意の覇権(benevolent hegemon)」の役割を背負うことも否定しない。ユダヤ系は米国社会において

少数派であることから、政策を実現する政治的な「腕力」には乏しい。このため新保守主義者の多くは、政策立案面に特化した知識人・専門家（ポリシー・インテレクチュアル）として「保守強硬派」と行動を共にすることが多く、過去の政権においてもそうした例が目立つ。雑誌『ウィークリー・スタンダード（The Weekly Standard）』のウィリアム・クリストル（William Kristol）や著名なコラムニストのロバート・ケーガン（Robert Kagan）らはそうした政策知識人の代表格であり、G.W.ブッシュ政権のラムズフェルド国防長官の下でイラク戦争を推進したポール・ウォルフowitz国防副長官（Paul D. Wolfowitz）、チェイニー副大統領の首席補佐官を務めたルイス・リビー（I. Lewis Libby, Jr.）、ジョン・ボルトン国務次官（John Robert Bolton）らも新保守主義者の典型といえよう。

（４）孤立主義者（１）（paleo-conservative）

新保守主義との対比で「古式、旧世代（paleo）の保守」と呼ばれる人々を指す。彼らは「超保守主義」と呼ばれることもある。第二次大戦まで保守の主流を占め、最後まで参戦反対を唱えた「アメリカ・ファースト委員会」（America First Committee）などの組織に結集して、対外非介入・孤立主義を説いた。国際機構には懐疑的で、国際協調や同盟を忌避し、「海外に出て行って、怪獣退治などをしようなどと考えるはならない」（第6代ジョン・Q・アダムズ大統領の名言）を引用することが多い。コラムニスト出身でニクソン、フォード、レーガン政権のスピーチライターや広報担当補佐官を務めたパット・ブキャナン（Patrick Buchanan）は自他共に認める「超保守主義者」である。

（５）孤立主義者（２）（libertarian, paleo-libertarian）

「経済保守」、「リバタリアン」とも呼ばれ、徹底した「小さな政府」を求める思想に立ち、アメリカの経済的国益にそぐわない対外関与の排除を掲げる。自由貿易やアメリカ経済に有用な移民の受け入れは支持する半面、「世界の警察官」の役割や同盟の維持に反対する。北大西洋条約機構（NATO）や日米同盟などの脱退や解消を主張し、草の根保守「茶会運動」の支持も厚い。今回の大統領選に出馬しているランド・ポール（Randal Paul）や、その父親で連邦下院議員を務めたロン・ポール（Ronald Paul）は典型的なリバタリアンである。

（６）宗教保守（evangelical）

キリスト教信仰の自由を最大の目的とする。武力介入には慎重だが、「信教の自由」の信念と道義に基づく対外支援や介入を支持する。信教の自由、中絶や人身売買禁止といった

価値を掲げて、スーダン、中国、北朝鮮などへの働きかけには積極的である。

2. ミードによる外交・安保思想の4類型

次に、アメリカの対外関与のあり方や国際秩序をめぐる構想を比較検討するために、民主党リベラルから共和党保守まで横断的な分析を試みた米政治学者ウォルター・ラッセル・ミード（Walter Russell Mead）の提唱する4類型をみてみよう³。ミードは2002年に出版した自著において、外交・安全保障政策思想に関して建国時代の政治指導者や歴代大統領の名を冠した以下の4類型を提起している。

（1）ハミルトン主義（Hamiltonian）

共和党の富裕層に多くみられ、アメリカの経済的繁栄やビジネス権益の拡大を最大の国益とする。連邦政府と巨大企業の緊密な同盟・連携が国内の安定と対外的行動のカギであるとし、アメリカに有利な条件の下にグローバルな経済制度を構築し、その中に中国などの潜在的競争相手も取り込んでいくような外交をめざす。「建国の父」の1人で、強力な連邦政府の下で財政・金融制度などの整備に力を尽くした連邦主義者、アレクサンダー・ハミルトン（Alexander Hamilton）の名を冠しているように、経済的国益の達成を最優先し、安全保障面では勢力均衡による持続的で安定した関係を志向する。

（2）ウィルソン主義（Wilsonian）

国際機構や制度を志向する点はハミルトン主義と似ているが、ウィルソン主義者は経済の代わりに自由、人権、法治主義といったアメリカの政治・社会的価値観を軸に据える。その普及や拡大を国際社会におけるアメリカの道徳的義務であり、また国益と考え、これを通じて法の支配に基づく国際平和秩序の創出を志向する。ウィルソン主義には保守とリベラルの流れがあり、リベラル派のウィルソン主義は軍事援助よりは経済援助を、単独行動主義よりは国際協調主義を選択しようとする。一方、保守のウィルソン主義は、必要であれば「力」（軍事力）を行使してアメリカの理想や価値を広げようとする。G.W.ブッシュ政権の新保守主義者らがイラク戦争で実現しようとした「レジームチェンジ」政策はこうした保守ウィルソン主義の表れと分析された。

（3）ジェファソン主義（Jeffersonian）

ウィルソン主義とは反対に、アメリカ的価値を他国に押しつけようとせず、むしろアメリカの自由と民主主義を国内で確実にすることに多くの関心を払うべきであるとする。当

然ながら、直接的な自衛戦争を除いては対外介入や戦争を忌避し、ハミルトン主義やウィルソン主義に対しては、アメリカを外国との好ましからざる同盟関係に巻き込んだり、戦争の危険を増大させるものとして忌避してきた。対外関係、国際情勢を冷静かつ現実的にとらえ、最も低コストの外交を志向する点において、共和党の「リアリスト」(現実主義者)に近い類型ともいえる。

(4) ジャクソン主義 (Jacksonian)

大衆を扇動する荒削りな「ジャクソン流民主主義」(Jacksonian democracy)などの言葉で知られる第7代アンドリュー・ジャクソン大統領 (Andrew Jackson) の名にふさわしく、ポピュリスト的で反知性主義的な思想といえる。国際秩序の構築には関心が薄く、アメリカの安全と独立、経済的繁栄や名誉の防衛を第一とし、脅威に対しては力づくで対処する。共和党の外交思想では保守強硬派に近く、草の根保守「茶会運動」の考え方と共通する要素も少なくない。

ミードによれば、これらの4類型のうちで「ハミルトン主義」と「ウィルソン主義」の2つの潮流は「グローバリスト」(国際主義)的であり、残る「ジェファソン主義」と「ジャクソン主義」は「ナショナリスト」(アメリカ中心主義)的な色彩が濃い。それぞれに保守(共和党)、リベラル(民主党)の類型が存在し、例えばリバタリアンを例にとると、国内では個人の自由を束縛する「大きな政府」を拒否し、外交・安保においては軍の肥大化や外交・国防支出の増大につながる積極的関与を否定する。他国との同盟はアメリカを戦争に巻き込むリスクを高めるとして、同盟関係の解消を主張することにつながっている。

3. オバマ外交＝「弱いアメリカ」への批判

こうした分析を踏まえて、ミードは最近のオバマ外交の最大の問題点として、国際社会の改革というリベラル型の「ウィルソン主義」を掲げる一方で、実際の外交では対外関与を縮小し、最小コストで済ませようとする「ジェファソン主義」の行動から抜け出せないために、二律背反となって破綻していると批判している⁴。それによれば、オバマ外交はかつてカーター政権がめざした外交路線と似通っており、アメリカに進歩的で改革主義的な外交が必要と認識しているという。しかしながら、現実の行動ではリスクやコストを極力回避する姿勢が強いために、どちらも成功していないと指摘する。オバマ大統領個人についても、軍産複合体や軍の肥大化を嫌い、対外介入が続いて国内の市民の自由やプライバシーがその影響を受けることを恐れる。また、「アメリカ例外主義」思想のような積極的関与を忌避し、紛争や対立に巻き込まれることを懸念して思い切った行動をとることができ

ないという。

オバマ大統領は2013年9月、シリア政府が「化学兵器を使用した」との理由でいったんは「限定的軍事介入を決断した」としながら、議会の承認を取り付けようとして土壇場で介入を中止する「レッドライン」騒動に至り、その際の全米テレビ演説で「世界の警察官」を放棄すると言明した。ミードはこの一連の経過について、オバマ氏の行動はバランスを維持しようとしてあらゆる面で中途半端になり、結果的に「前言を翻した大統領」、「弱いアメリカ」といったイメージを対外的に広げ、対外軍事介入について強力な後ろ盾となり得るジャクソン主義的な保守大衆層からも見放されてしまったという。こうしたオバマ外交の弱さに対して、共和党保守の側からも「アメリカの弱さはかえって（他国の冒険主義を引き出す）挑発となる」（マルコ・ルビオ候補）といった批判を浴びる結果になったのは周知の通りである。

4. ネオコン系外交知識人の動向

2016年1月時点で共和党から少なくとも12人の候補者が予備選・党員集会へ向けてしのぎを削っているが、このうちリバタリアンのランド・ポール、女性候補のカーリー・フィオリーナ、ポピュリスト的人気の高いドナルド・トランプを含めて、ほぼ全員が「強いアメリカ」や「強力な国防」、「国防予算の拡大と充実」を外交・安保政策の筆頭に掲げている。このことは単に「反オバマ」というだけでなく、「弱いアメリカ」という対外イメージを招いてしまったオバマ外交全般に対する共和党側の反発の強さを象徴しているといつてよい。

だが、そうはいつでも個別に政策路線の詳細をみると、現時点では具体的な点で曖昧な部分も少なくない。大づかみにいえば、全体としてリアリスト（現実主義）、保守強硬派、新保守主義の三派が交じり合っている上に、テッド・クルーズのように宗教保守を基盤とする人もいる。そこで、以下では、各候補・陣営の政策立案作業や政策面の助言などを担う知識人や専門家（ポリシー・インテレクチュアル）の動向をみていくことにする。

（1）「ジョン・ヘイ・イニシアチブ」（John Hay Initiative）

共和党における外交・安保分野の政策知識人の動向として今選挙で最大の特徴を挙げるとすれば、過去の共和党政権に参画した経験も豊かな人材を含めて、知名度も高い知識人・専門家を網羅した「ジョン・ヘイ・イニシアチブ」（以下、JHIと略称する）⁵と呼ばれる政策集団が創設されており、共和党の外交・安保政策に関する論議で隠れた影響力を発揮しつつあることである。

JHI は、リンカーン共和党大統領の個人政策秘書に採用され、後にセオドア・ルーズベルト大統領の国務長官となったジョン・ヘイにちなんで命名された。前回 2012 年大統領選でオバマ氏に敗北したミット・ロムニー共和党大統領候補 (Willard Mitt Romney) 陣営に結集した新保守主義者らが選挙後もそのネットワークを維持し、2016 年大統領選挙をにらんだ政策集団として立ち上げたものである。

JHI を立ち上げる中心となったのは、▽キャリア外交官出身で G.W.ブッシュ政権のチェイニー副大統領補佐官や駐トルコ大使、国防次官などを歴任したエリック・エーデルマン (Eric Edelman)、▽元国務次官補でロムニー陣営の上級外交顧問を務めたブライアン・フック (Brian Hook)、▽イラク戦争を推進した元国務長官外交顧問のエリオット・コーエン (Eliot Cohen) の 3 人で、いずれも新保守主義者として知られる。彼らはロムニー候補の敗北後、陣営の顧問・補佐官グループを解散させずに、「次期大統領選 (2016 年) に向けた共和党候補の外交・安保政策の形成に指導力を発揮しよう」と思い立った。ジョン・ヘイの知名度や格式の高さに加えて、保守本流という位置づけをアピールすることによって、共和党保守の外交政策を実現するために穏健派から強硬派まで幅広い保守層の結集を図る狙いがうかがえる。

組織・運営の中心は上記の新保守主義者が担っているが、参加している政策知識人層は新保守主義者だけではない。2013~14 年にかけて、リアリストから宗教保守まで保守各層の人材を広く集め、総勢 250 人を超える専門家集団を抱えている。対テロ、イラン問題から、中国、ロシア問題、宇宙・サイバー分野まで計 20 以上の分野別に専門家を揃えているという。外交・安保政策に関する政策提言を隔週発行し、さらに会員向けに「The Hay Bulletin」という週刊ニューズレターも配布している。

また、参加する各陣営には依頼に応じて政策助言者らを派遣し、候補者が行う外交演説の草稿を作成するなど手厚い政策指導を重ねている。既に撤退した候補も含めて、これまでにジェブ・ブッシュ、スコット・ウォーカー、マルコ・ルビオ、レッド・クルーズ、リンジー・グラハム、カーリー・フィオリーナ、クリス・クリスティーらの陣営に協力してきた実績があるとされる。

先に触れたように、エーデルマン、コーエン、フックは G.W.ブッシュ政権に参画した新保守主義者であり、とりわけコーエンはイラク戦争を積極的に推進した 1 人だ。これらの新保守主義者たちはイラク戦争を長期化させ、多くの米兵犠牲者を出す結果となった責任を問われ、民主党はもとより共和党内でも集中的批判を浴びて孤立化し、国民的支持を失った形となった。だが、そうした事実や批判を教訓として、今回は JHI を通じて穏健派やリアリストも取り込み、共和党保守の大同団結と政策面の統合・調整役を率先して担うこと

によって、その指導力を再生しようという狙いも感じさせる。

このほか、JHIにはコラムニスト、ロバート・ケーガンらが主宰する政策集団「フォーリン・ポリシー・イニシアチブ」(Foreign Policy Initiative)が側面支援しているのをはじめ、同じブッシュ政権に参画して初代国土安全保障省長官を務めたマイケル・チャートフ(Michael Chertoff)が率いる政策助言集団の「チャートフ・グループ」も連携している。知識人・専門家の中にはそれぞれに活動拠点を置いている人も少なくない。

(2) JHIの外交・安保構想

JHIは設立以来、リバタリアンのランド・ポール、一匹狼のドナルド・トランプ両陣営を除くほぼ全ての共和党陣営に対して、舞台裏から政策的助言と人材を提供する「黒子的存在」であった。しかし、2015年9月28日、独自の外交・安保政策提言書として『世界を指導する：混迷する世界に向けたアメリカの外交政策（仮訳）』(Choosing to Lead: American foreign Policy for a Disordered World)をJHIの名で公刊し、表舞台にデビューを飾っている⁶。提言書は全文約450頁の分厚いものであり、内容も以下のように広範な分野と地域を網羅している。

▽「21世紀に向けた同盟政策」▽「欧州外交」▽「アジア太平洋」▽「中東」▽「アメリカ」▽「軍事即応態勢と軍の近代化」▽「対テロ」▽「イラン」▽「ロシア」▽「北朝鮮」▽「対中経済政策」▽「中国との軍事競争」▽「新たな対中戦略」▽「サイバー抑止力」――

中でも注目すべきは、アメリカにとって安全保障・経済の両面で21世紀最大の戦略的ライバルと目される中国に関して、アジア太平洋全般、経済、軍事、戦略という4章を投じて総合的・多角的に対応を検討していることである。対テロ、ロシア、中東といった項目以上に米中関係のあり方をJHIが最重視していることがうかがえる。

(3) 穏健派・中間層のとりこみと連携

JHIを運営するコーエン、エーデルマン、フックの3人は、上掲書の公表と相前後して「アメリカ外交を刷新する時」⁷と題する論文を政治経済サイト「リアル・クリア・ワールド」に発表し、その中で「アメリカ外交は理念型か利益追求型かの二者択一であってはならず、両者を同等に追求しなければならない」としている。また、「新たなアメリカ外交にとって第一となる原則は分別(prudence)を旨とすることであり、アメリカ本来の超党派外交を取り戻すべきである」と強調している。そこには、先に述べたようにイラク戦争で「レジーム・チェンジ」などの理念の追求に走って世論から見離された新保守主義者たち

の反省の一端がうかがえよう。「軍事力や征服による政体変更などは求めず、思慮分別のある戦いを考える」といった表現もみられる。提言書全体を通じて、①国防の立て直し、②ソフトパワーの活用を通じて思想の闘いに挑む、③21世紀にふさわしい同盟ネットワークの再構築とアジア重視——などを柱としており、穏健派・中間派を取り込む意欲がうかがえる一方、自由、民主主義といった価値を重視する新保守主義の基本は維持されている。

5. 終わりに——大統領選に向けて

2012年大統領選の敗北以降、共和党内の外交・安保論議は、アメリカの対外関与を縮小・撤退させる「孤立主義」か、「積極関与の復活」か——の対立軸を中心にさまよい続けてきたが、オバマ大統領が対シリア介入をためらって「世界の警察官」を放棄した2013年秋から「イスラム国」が国家樹立宣言を行った翌2014年6月のあたりを境に、徐々に「強いアメリカの再生」を掲げる意見が優勢に転じるようになった。

2015年においては、リバタリアンの孤立主義を掲げてきたランド・ポールもオバマ外交を「リスク回避」、「内向的」と批判したほどだ。また、独自の戦いを展開するトランプも、政策面では「国防面で最大の打撃力と臨戦態勢を整える」などと「強いアメリカ」を標榜している。積極的関与の度合いとその内容については、陣営によってかなりの幅と色合いの差が存在するものの、総じて「強いアメリカの再生」をアピールするようになっている。その背景には、JHIなどの政策集団や政策知識人らの舞台裏の行動が一定の影響力をもたらしたことによって、共和党保守の足並みが揃いつつあるといえるのではないかと。例えば、ジェブ・ブッシュは外交演説の中で以下のように述べている⁸。

▽ アメリカは世界から撤退する余裕などない。世界の自由を守る戦いから手を引いたら、戦いはアメリカ本土に到達する

▽ 歴代大統領は（オバマ氏を除いて）「善意の力」を信奉し、世界的責任を果たしてきた

▽ 勝利の戦略は比類なき軍事力（の堅持）にある

また、マルコ・ルビオも演説で以下のように主張している⁹。

▽ 「強いアメリカ」が戦争を防ぐ。弱いアメリカは危険を呼び込む

▽ オバマ氏はアメリカが一步退いて指導力を他国に委ねれば世界はよくなり、アメリカが世界に好かれると勘違いをした

▽ 私のドクトリンは1に強いアメリカの再興、2にアメリカ経済の防衛と拡大、3にアメリカの価値と道義の推進にある

2016年2～3月の時点では、トランプ陣営の動向が共和党内の波乱要素または「台風の

目」として注目されている。トランプ本人の発言も、時に過激であったり、無知で常識を逸脱しているように見え、保守大衆層のポピュリズム感覚を扇動しているように映ることは否定できない。しかし、政策路線に関する発言の全てが無意味とは言い切れず、たとえば中国の通商・通貨政策を強く批判し、「通貨操縦国家」と指定して政策の是正を要求していることや、北朝鮮の核・ミサイル開発に対して中国に外交的影響力を発揮させるように圧力を加えることなど、他の共和党候補と比較して共通する要素も少なくはない。トランプ陣営のキャンペーンや発言内容などはかつて対ソ強硬論で米世論を刺激した「レーガン流」の模倣を意識しているようにもうかがえる。

しかしながら、当時のレーガン陣営が政策知識人・専門家層に新保守主義やリアリストを含めて有能な人材を着実に抱え込んでいた事実と比較して、現在のところトランプ陣営にはそうした政策的な層の厚さがみられない。そのことに大きな問題がある。1980年大統領選においても、レーガン候補の時に乱暴にみえる発言が物議をかもすことが多々あったが、実際面では政策知識人層が着実に安定した政策を用意していたことによって、レーガン政権の成功が導かれたといえる。その意味でトランプ候補およびその選挙戦の動向に関しては、どのような政策スタッフまたは政策知識人層を用意できるかがこれから問われていくのではないかと。(終わり)

—注—

- ¹ Remarks by the President in Address to the Nation on Syria, at The White House, September 10, 2013. <<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/09/10/remarks-president-address-nation-syria>>, accessed on Jan. 10, 2016.
- ² 『G.W.ブッシュ政権とアメリカの保守勢力』、(JIA 現代アメリカ 6. 2003年)、『アメリカ外交の諸潮流』、(JIA 現代アメリカ 8. 2007年)などを主に参照。
- ³ Walter Russell Mead, *Special Providence: American Foreign Policy and How It Changed the World*, Routledge., 2002.
- ⁴ Walter Russell Mead, “The President Falls Through the Ice,” *The American Interest*, September 13, 2013. <http://www.the-american-interest.com/2013/09/13/the-president-falls-through-the-ice/>, accessed on Jan. 10, 2016.
- ⁵ ジョン・ヘイ・イニシアチブ (JHI) の詳細に関しては以下のサイトを参照。 <<http://www.choosingtolead.net/about-jhi/>>, accessed on Jan. 11, 2016.
- ⁶ JHI, *Choosing to Lead: American foreign Policy for a Disordered World*. JHI は自らの HP を通じて電子書籍形式で無料配布している。フォーマットもアマゾン・キンドル版、アップル用、汎用フォーマットを用意するなど広範な国民・有権者に浸透を図っている。 <<http://www.choosingtolead.net/book/>>, accessed on Jan. 11, 2016.
- ⁷ Eliot Cohen, Eric Edelman & Brian Hook, “It Is Time to Redirect a Failing American Foreign Policy,” *Real Clear World*, October 5, 2015. <http://www.realclearworld.com/articles/2015/10/05/it_is_time_to_redirect_a_failing_american_foreign_policy_111482.html>, accessed on Jan. 11, 2016.
- ⁸ 2015年8月10日にジェブ・ブッシュが行った外交演説。“The text of Jeb Bush's foreign policy speech given tonight at the Reagan Library in California,” *Tampa Bay Times*, August 11, 2015.

<<http://www.tampabay.com/blogs/the-buzz-florida-politics/full-text-of-jeb-bushs-foreign-policy-speech/2240942>>, accessed on Jan. 11, 2016.

⁹ ルビオが2015年5月13日に行った外交演説。This Is How America Should Lead, Marco Details His Foreign Policy Vision.

<<https://marcorubio.com/issues/this-is-how-america-should-lead/>>, accessed on Jan. 11, 2016.

